



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 増田 慶作
 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,677	26.9	1,440	38.5	1,525	43.8	979	49.3
28年3月期第3四半期	6,049	1.3	1,040	△14.0	1,060	△26.8	655	△27.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 942百万円 (48.0%) 28年3月期第3四半期 636百万円 (△29.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	206.41	206.04
28年3月期第3四半期	137.07	136.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	10,499	9,102	86.1	1,908.23
28年3月期	10,420	8,791	84.2	1,844.73

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,049百万円 28年3月期 8,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
29年3月期	—	65.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	15.0	2,300	7.7	2,320	12.6	1,500	15.1	316.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) キャピタルソリューション番号投資事業
有限責任組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,974,000 株	28年3月期	4,974,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	231,886 株	28年3月期	214,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,744,251 株	28年3月期3Q	4,783,286 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）の業績は、売上高7,677,399千円（前年同期比26.9%増）、営業利益1,440,962千円（同38.5%増）、経常利益1,525,265千円（同43.8%増）、税金等調整前四半期純利益1,515,031千円（同46.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益979,267千円（同49.3%増）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間では米国財務省証券等に係る為替差損の計上等により営業外損益がマイナス217,940千円となっておりますが、当第3四半期連結累計期間では米国財務省証券の売却益の計上及び為替差益の計上等により営業外損益がプラス84,302千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想に対する進捗率は以下の表のとおりであります。

※当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率

(単位：千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	7,677,399	6,049,629	+1,627,770	+26.9%	10,500,000	73.1%	9,130,178
営業利益	1,440,962	1,040,064	+400,898	+38.5%	2,300,000	62.6%	2,134,634
経常利益	1,525,265	1,060,157	+465,107	+43.8%	2,320,000	65.7%	2,059,608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	979,267	655,650	+323,616	+49.3%	1,500,000	65.2%	1,302,242

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,766,909千円（前年同期比33.5%増）、営業利益1,245,965千円（同74.5%増）となりました。

上半期に引き続き当第3四半期も大型コンサルティング案件を売上実現できたこと、及びM&Aコンサルティング、事業承継コンサルティングが順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

※経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	5,766,909	4,319,257	+1,447,651	+33.5%	7,200,000	80.0%	6,381,583
営業利益	1,245,965	713,761	+532,204	+74.5%	1,450,000	85.9%	1,368,649

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高804,550千円（前年同期比20.2%増）、営業損失28,245千円（前年同期は58,679千円の営業利益）となりました。

コンサルティング業務はファイナンシャルアドバイザー業務等の受注が引き続き順調でありましたが、M&A関連業務において受注したM&A案件の売上実現が遅れていること、及び人員増加によるコスト増があったことから、当第3四半期連結累計期間は営業赤字となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は通期計画数値から大きく乖離した状況となっておりますが、第4四半期中に成約する可能性が高いM&A案件が積み上がっており、これらを着実に売上実現し、通期計画数値の達成を目指してまいります。

※資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率

(単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	804,550	669,087	+135,463	+20.2%	1,800,000	44.6%	1,336,731
営業利益	△28,245	58,679	△86,925	—	440,000	—	392,257

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高502,907千円（前年同期比21.1%減）、営業利益137,268千円（同33.6%減）となりました。

提携会計事務所からの案件相談件数・受注件数は前年同期比で増加しているものの、役務提供の完了が第4四半期となる案件が多いことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

営業利益の通期計画数値に対する進捗率は53.8%にとどまっておりますが、第4四半期に役務提供が完了する案件が順調に積み上がっておりますので、通期計画を達成できると見込んでおります。

※不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	502,907	637,837	△134,929	△21.1%	850,000	59.1%	782,680
営業利益	137,268	206,802	△69,534	△33.6%	255,000	53.8%	238,832

(F P 関連事業)

F P 関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高457,991千円（前年同期比16.9%減）、営業利益5,643千円（同91.8%減）となりました。

確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数が前年同期比大幅に減少したことを主要因として、業績は前年同期比減収減益となりました。

また、F P 資格取得講座の受注が価格競争激化の影響により計画対比で減少したこと、並びに営業スキル研修等の企業研修の受注が大幅未達であったことから、通期計画数値に対する業績の進捗は低いものとどまっております、通期計画数値の達成は非常に厳しい状況となりました。

※F P 関連事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	457,991	551,496	△93,505	△16.9%	825,000	55.5%	728,958
営業利益	5,643	68,871	△63,228	△91.8%	95,000	5.9%	96,150

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高181,045千円（前年同期は売上高なし）、営業利益79,079千円（前年同期は3,567千円の営業損失）となりました。

第1四半期に投資株式（優先株式）の償還益を計上できたことにより、営業利益を確保しました。

※投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	181,045	—	+181,045	—	70,000	258.6%	45,075
営業利益	79,079	△3,567	+82,646	—	60,000	131.7%	42,810

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高36,005千円（経営コンサルティング事業18,328千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業6,990千円、不動産コンサルティング事業377千円、F P 関連事業10,309千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額947,179千円、その他の負債の減少額136,679千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、投資有価証券の取得による支出349,573千円、配当金の支払額576,740千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,515,031千円あったこと、営業投資有価証券の減少額690,931千円、売上債権の減少額368,718千円、投資有価証券の売却による収入1,104,863千円、有価証券の償還による収入328,870千円等があったことから1,408,874千円の資金増（前年同期は987,163千円の資金減）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は6,071,886千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,555,455千円（前年同期は9,265千円の資金減）となりました。

これは、法人税等の支払額947,179千円、その他の負債の減少額136,679千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,515,031千円あったこと、営業投資有価証券の減少額690,931千円、売上債権の減少額368,718千円、賞与引当金の増加額132,038千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、512,952千円（前年同期は393,135千円の資金減）となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、投資有価証券の取得による支出349,573千円（主として米国財務省証券の購入）等があった一方で、投資有価証券の売却による収入1,104,863千円（主として米国財務省証券の売却）、有価証券の償還による収入328,870千円（米国財務省証券の償還）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、662,130千円（前年同期は579,852千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額576,740千円、自己株式の取得による支出92,136千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

第4四半期に受注済みのコンサルティング案件を着実に完了させることにより、通期は計画以上の業績を確保できると見込んでおります。

なお、海外コンサルティング基盤構築の一環として、昨年10月にタイ現地法人「YBC & Spire (Thailand) Co., Ltd.」を設立するとともに、タイにおける既進出企業に対する事業改善支援・タイ国内でのネットワークを強みとする「Toyo Business Service Public Company Limited (東洋ビジネスサービス株式会社)」と昨年11月に業務提携いたしました。

また、経営コンサルティング事業では、これまではアジア地域中心に海外展開を行ってまいりましたが、今後の米国展開への足掛かりとして昨年12月に「Takenaka Partners LLC」と業務提携するとともに人材交流として同社にコンサルタントを常駐させました。同社は、米国における日本企業のM&A・戦略的パートナーシップ支援のパイオニアとして豊富な実績・ネットワークを有しており、当社グループの日本でのネットワークやコンサルティングノウハウと融合することで、米国への新規進出企業等に対するコンサルティングニーズに対応してまいります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

引き合いが多いコンサルティング案件を着実に受注・売上実現すること、及び第4四半期中に成約する可能性が高い受注済みのM&A案件を着実に売上実現することにより、通期計画数値の達成を目指してまいります。

なお、年度末に売上実現が集中する当セグメントの収益構造を変革するべく、ビジネスモデルの再検討を行っております。

(不動産コンサルティング事業)

提携会計事務所との連携強化によりコンサルティング案件の相談件数・受注件数は増加しており、第4四半期は受注済みの案件を着実に完了させることにより、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおります。

また、大幅な人員増に向けて来期以降も大学新卒者の採用を続け、人を育て、提案型のビジネスモデルに転換し、大型案件の発掘・受注に注力してまいります。

加えて本年4月に大阪事務所開設の予定であり、今後は関西地域での事業基盤の構築を積極的に行ってまいります。

(FP関連事業)

FP関連事業の事業環境は引き続き厳しい状況が続いておりますが、第4四半期では不振であった確定拠出年金に関する研修の増加を見込んでいること、既存取引先へのFP資格講座・FP研修の拡販に注力することにより、少しでも営業利益の積み上げを目指してまいります。

なお、当事業においては、当第3四半期から現在の収益構造・営業活動の抜本的な見直しを行っており、事業の再構築に着手しております。

(投資・ファンド事業)

第4四半期は現状、投資株式の売却の予定はありません。

キャピタルソリューション式号ファンド(ファンド総額10億円)は、当第3四半期連結累計期間において新規投資を1件、243,110千円実行いたしました。引き続き慎重に投資案件を発掘してまいります。

② 平成29年3月期の連結業績予想

経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業において受注済みの案件を着実に売上実現することにより、通期連結業績予想数値を達成できると見込んでおります。

平成29年3月期の通期連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	10,500	2,300	2,320	1,500

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、キャピタルソリューション老号投資事業有限責任組合は清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、SPIRE Research and Consulting Pte Ltd. を買収し、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833,180	6,317,741
受取手形及び売掛金	1,087,635	774,063
有価証券	363,279	—
営業投資有価証券	916,664	225,733
商品及び製品	27,064	31,166
原材料及び貯蔵品	184	174
繰延税金資産	188,329	138,713
その他	249,326	573,247
貸倒引当金	△1,624	△535
流動資産合計	7,664,041	8,060,304
固定資産		
有形固定資産	472,572	487,718
無形固定資産		
のれん	1,229	426,718
その他	12,675	22,662
無形固定資産合計	13,905	449,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,907	660,222
敷金及び保証金	525,846	538,867
繰延税金資産	24,416	19,076
その他	292,523	301,695
貸倒引当金	△18,728	△18,188
投資その他の資産合計	2,269,964	1,501,673
固定資産合計	2,756,442	2,438,773
資産合計	10,420,484	10,499,078

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,783	278,202
未払法人税等	615,032	187,115
賞与引当金	91,761	223,800
その他	694,482	648,615
流動負債合計	1,583,059	1,337,733
固定負債		
繰延税金負債	16,657	18,390
その他	28,900	40,551
固定負債合計	45,558	58,941
負債合計	1,628,618	1,396,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,526,864
利益剰余金	6,114,060	6,491,514
自己株式	△463,516	△542,381
株主資本合計	8,768,614	9,075,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,007	△7,313
為替換算調整勘定	2,044	△19,174
その他の包括利益累計額合計	11,052	△26,487
新株予約権	3,191	2,608
非支配株主持分	9,006	50,746
純資産合計	8,791,865	9,102,402
負債純資産合計	10,420,484	10,499,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,049,629	7,677,399
売上原価	644,831	945,816
売上総利益	5,404,798	6,731,583
販売費及び一般管理費	4,364,733	5,290,621
営業利益	1,040,064	1,440,962
営業外収益		
受取利息	41,718	21,251
受取配当金	4,381	486
投資有価証券売却益	14,721	18,370
為替差益	—	40,465
その他	2,942	15,217
営業外収益合計	63,763	95,792
営業外費用		
支払利息	198	—
投資事業組合運用損	9,644	—
有価証券償還損	—	9,266
為替差損	31,520	—
その他	2,306	2,223
営業外費用合計	43,670	11,489
経常利益	1,060,157	1,525,265
特別損失		
事務所移転費用	12,201	2,662
固定資産売却損	—	7,106
固定資産除却損	1,257	464
和解金	13,000	—
特別損失合計	26,458	10,233
税金等調整前四半期純利益	1,033,699	1,515,031
法人税、住民税及び事業税	258,586	449,947
法人税等調整額	120,527	85,081
法人税等合計	379,113	535,028
四半期純利益	654,585	980,003
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,065	736
親会社株主に帰属する四半期純利益	655,650	979,267

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	654,585	980,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,114	△16,321
為替換算調整勘定	△803	△21,298
その他の包括利益合計	△17,917	△37,619
四半期包括利益	636,668	942,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,733	941,727
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,065	657

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,033,699	1,515,031
減価償却費	30,844	64,504
のれん償却額	121	49,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,080	△1,629
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,057	132,038
受取利息及び受取配当金	△46,099	△21,738
支払利息	198	—
為替差損益(△は益)	31,520	△40,465
有価証券償還損益(△は益)	—	9,266
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,721	△18,370
投資事業組合運用損益(△は益)	9,644	△1,533
事務所移転費用	12,201	2,662
固定資産除却損	1,257	464
有形固定資産売却損益(△は益)	—	7,106
和解金	13,000	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△43,732	690,931
売上債権の増減額(△は増加)	108,981	368,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,266	△4,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,996	△110,961
その他の資産の増減額(△は増加)	△95,558	△20,420
その他の負債の増減額(△は減少)	△269,662	△136,679
小計	758,568	2,484,096
利息及び配当金の受取額	55,304	21,200
利息の支払額	△198	—
事務所移転費用の支払額	△2,845	△2,662
和解金の支払額	△13,000	—
法人税等の支払額	△807,094	△947,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,265	1,555,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	△50,019
有価証券の償還による収入	—	328,870
有形固定資産の取得による支出	△39,988	△77,444
無形固定資産の取得による支出	△322	△14,872
投資有価証券の取得による支出	△46,730	△349,573
投資有価証券の売却による収入	54,721	1,104,863
投資有価証券からの分配による収入	35,701	65,267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△474,874
敷金及び保証金の差入による支出	△450,662	△24,460
敷金及び保証金の回収による収入	6,210	6,441
その他の支出	△2,065	△2,040
その他の収入	—	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,135	512,952

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△15,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,032
非支配株主からの出資受入による収入	2,932	12,169
自己株式の取得による支出	△62,204	△92,136
自己株式の処分による収入	5,916	4,090
配当金の支払額	△509,523	△576,740
非支配株主への分配金の支払額	—	△6,614
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,711
その他	△1,974	△7,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,852	△662,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,910	2,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△987,163	1,408,874
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,660	4,663,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,786,497	6,071,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資・ファン ド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,217,212	654,711	632,001	545,704	—	6,049,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,045	14,375	5,835	5,792	—	128,048
計	4,319,257	669,087	637,837	551,496	—	6,177,678
セグメント利益又はセグメント損失(△)	713,761	58,679	206,802	68,871	△3,567	1,044,547

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,044,547
セグメント間取引消去	△4,483
四半期連結損益計算書の営業利益	1,040,064

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資・ファン ド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,748,581	797,560	502,530	447,682	181,045	7,677,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,328	6,990	377	10,309	—	36,005
計	5,766,909	804,550	502,907	457,991	181,045	7,713,405
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,245,965	△28,245	137,268	5,643	79,079	1,439,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,439,710
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業利益	1,440,962

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。